

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(一般勘定)	(単位:円)	
科 目	金	額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	15,300,269,015	
前渡金	235	
前払費用	11,664,312	
未収収益	23,334	
未収金	29,204,100	
貸倒引当金	<u>△ 24,519,284</u>	4,684,816
賞与引当金見返(注)		30,098,559
その他の流動資産		<u>12,659</u>
流動資産合計		15,346,752,930
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	94,630,322	
減価償却累計額	<u>△ 63,668,049</u>	30,962,273
車両運搬具	1,810,445	
減価償却累計額	<u>△ 1,587,798</u>	222,647
工具器具備品	30,154,321	
減価償却累計額	<u>△ 24,655,872</u>	5,498,449
有形固定資産合計		36,683,369
2 無形固定資産		
電話加入権		1,060,540
ソフトウェア		<u>81,136,761</u>
無形固定資産合計		82,197,301
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		208,946,341
退職給付引当金見返(注)		<u>187,292,181</u>
投資その他の資産合計		396,238,522
固定資産合計		<u>515,119,192</u>
資産合計		<u><u>15,861,872,122</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
未払金	11,112,870,403	
預り金	5,286,917	
賞与引当金	30,098,559	
流動負債合計		11,148,255,879
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	117,609,177	
退職給付引当金	187,292,181	
固定負債合計		304,901,358
負債合計		11,453,157,237
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	955,406,082	
資本金合計		955,406,082
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 11,069,780	
その他行政コスト累計額(注)	△ 4,334,664	
減価償却相当累計額(注)	△ 4,008,089	
減損損失相当累計額(注)	△ 40,527	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 188,033	
除売却差額相当累計額(注)	△ 98,015	
資本剰余金合計		△ 15,404,444
III 利益剰余金		
積立金	613,994,179	
当期末処分利益	2,854,719,068	
(うち当期総利益)	(2,854,719,068)	
利益剰余金合計		3,468,713,247
純資産合計		4,408,714,885
負債純資産合計		15,861,872,122

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	33,028,303,158
一般管理費	662,695,498
雑損	14,925,309
臨時損失	129,900
損益計算書上の費用合計	<u>33,706,053,865</u>
II 行政コスト	<u><u>33,706,053,865</u></u>

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	積立金	当期末 処分利 益	うち当 期総利 益		利益 剰余金 合計
				減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)	除売却 差額相 当累計 額 (△)						
当期首残高	955,406,082	955,406,082	△11,069,780	△4,008,089	△40,527	△188,033	△98,015	△15,404,444	544,879,423	69,114,756	-	613,994,179	1,553,995,817
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	69,114,756	△69,114,756	-	-	-
(2) その他													
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,854,719,068	2,854,719,068	2,854,719,068	2,854,719,068
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	69,114,756	2,785,604,312	2,854,719,068	2,854,719,068	2,854,719,068
当期末残高	955,406,082	955,406,082	△11,069,780	△4,008,089	△40,527	△188,033	△98,015	△15,404,444	613,994,179	2,854,719,068	2,854,719,068	3,468,713,247	4,408,714,885

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 31,008,932,917
人件費支出	△ 815,702,896
その他の業務支出	△ 224,828,546
運営費交付金収入	23,870,636,000
補助金等収入	785,859,879
補助金等の精算による返還金の支出	△ 17,219,038
その他の業務収入	120,699,203
小計	△ 7,289,488,315
利息及び配当金の受取額	256,414
消費税等の支払額	△ 1,432,707
研究開発資産売却収入	137,760,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,152,903,785
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 54,164,766
有形・無形固定資産の売却による収入	660,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,504,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金減少額	△ 7,206,408,175
V 資金期首残高	22,506,677,190
VI 資金期末残高	15,300,269,015

利益の処分に関する書類

(令和5年6月27日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		2,854,719,068
当期総利益	2,854,719,068	
II 利益処分額		
積立金	<u>2,854,719,068</u>	<u>2,854,719,068</u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

- II. 重要な会計上の見積り
該当事項はありません。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 4,294,137円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	33,706,053,865円
自己収入等	△ 189,549,943円
法人税等及び国庫納付額	△ 14,753,887円
機会費用	6,442,357円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	33,508,192,392円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 3,434,352円

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,300,269,015円
定期預金	-円
資金期末残高	<u>15,300,269,015円</u>

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。未収金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似することから、注記を省略しております。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	338,538,439円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 26,426,295円
勤務費用	15,851,802円
利息費用	1,890,737円
数理計算上の差異の当期発生額	5,989,913円
退職給付の支払額	△ 19,971,336円
期末における退職給付債務	<u>315,873,260円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	152,735,869円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 11,572,984円
期待運用収益	2,772,978円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 562,205円
事業主からの拠出額	5,085,803円
退職給付の支払額	△ 11,023,533円
制度加入者からの拠出額	753,141円
期末における年金資産	<u>138,189,069円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	127,348,392円
年金資産	△ 138,189,069円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 10,840,677円
非積立型制度の未積立退職給付債務	188,524,868円
小計	<u>177,684,191円</u>
未認識数理計算上の差異	7,716,453円
未認識過去勤務費用	1,891,537円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>187,292,181円</u>
退職給付引当金	187,292,181円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>187,292,181円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	15,028,979円
利息費用	1,890,737円
期待運用収益	△ 2,772,978円
数理計算上の差異の費用処理額	2,005,713円
過去勤務費用の費用処理額	△ 6,043,107円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>10,109,344円</u>
(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。	
按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額	<u>△ 15,954,968円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	44%
株式	43%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、670,065円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

VIII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	90,651,243	2,206,282	-	92,857,525	61,983,892	4,541,623	-	-	30,873,633	
車両運搬具	2,776,956	-	966,511	1,810,445	1,587,798	80,120	-	-	222,647	
工具器具備品	29,540,320	639,063	2,471,307	27,708,076	22,331,940	868,693	-	-	5,376,136	
計	122,968,519	2,845,345	3,437,818	122,376,046	85,903,630	5,490,436	-	-	36,472,416	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	1,772,797	-	-	1,772,797	1,684,157	-	-	-	88,640	
工具器具備品	2,446,245	-	-	2,446,245	2,323,932	-	-	-	122,313	
計	4,219,042	-	-	4,219,042	4,008,089	-	-	-	210,953	
有形固定資産合計										
建物	92,424,040	2,206,282	-	94,630,322	63,668,049	4,541,623	-	-	30,962,273	
車両運搬具	2,776,956	-	966,511	1,810,445	1,587,798	80,120	-	-	222,647	
工具器具備品	31,986,565	639,063	2,471,307	30,154,321	24,655,872	868,693	-	-	5,498,449	
計	127,187,561	2,845,345	3,437,818	126,595,088	89,911,719	5,490,436	-	-	36,683,369	
無形固定資産										
電話加入権	1,060,540	-	-	1,060,540	-	-	-	-	1,060,540	
ソフトウェア	119,738,425	27,545,710	-	147,284,135	66,147,374	24,432,396	-	-	81,136,761	
計	120,798,965	27,545,710	-	148,344,675	66,147,374	24,432,396	-	-	82,197,301	
投資その他の資産										
敷金・保証金	208,810,058	136,283	-	208,946,341	-	-	-	-	208,946,341	
退職給付引当金見返	207,101,729	10,109,344	29,918,892	187,292,181	-	-	-	-	187,292,181	
計	415,911,787	10,245,627	29,918,892	396,238,522	-	-	-	-	396,238,522	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	28,757,087	30,098,559	27,045,432	1,711,655	30,098,559	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更等により戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金							
貸倒懸念債権	24,519,284	-	24,519,284	24,519,284	-	24,519,284	(注1)(注2)

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸倒懸念債権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	338,538,439	23,732,452	46,397,631	315,873,260	
退職一時金に係る債務	196,869,240	15,770,094	24,114,466	188,524,868	
確定給付企業年金等に係る債務	141,669,199	7,962,358	22,283,165	127,348,392	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	21,299,159	4,236,241	15,927,410	9,607,990	
年金資産	152,735,869	10,563,710	25,110,510	138,189,069	
退職給付引当金	207,101,729	17,404,983	37,214,531	187,292,181	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	81,052	-	-	81,052	
国庫納付差額	△ 11,150,832	-	-	△ 11,150,832	
計	△ 11,069,780	-	-	△ 11,069,780	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
11,733,485,184	23,870,636,000	35,532,720,773	30,391,055	-	35,563,111,828	41,009,356	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	-	-	
省エネルギー・環境分野	6,890,086	6,835,561	補助事業費: 6,774,473、外部委託費: 41,869、その他: 19,219
産業技術分野	24,474,400,163	23,221,041,114	人件費: 311,323,155、外部委託費: 21,662,252,744、補助事業費: 928,937,604、その他: 318,527,611
新産業創出・シーズ発掘等分野	10,434,346,571	8,995,173,407	人件費: 52,400,028、補助事業費: 7,297,373,648、外部委託費: 1,243,633,747、その他: 401,765,984
期間進行基準による振替額	617,083,953	616,729,340	人件費: 403,612,930、賃借料: 81,906,811、請負費: 80,676,512、その他: 50,533,087
会計基準第81条第4項による振替額	-	-	
合 計	35,532,720,773	32,839,779,422	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギーシステム分野	-		-	
省エネルギー・環境分野	-		-	
産業技術分野	22,661,638	ソフトウェア: 22,661,638	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	4,823,583	ソフトウェア: 4,823,583	-	
法人共通	2,905,834	機構内工事: 2,206,282 業務用器具備品等: 699,552	-	
合 計	30,391,055		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギーシステム分野	-	
省エネルギー・環境分野	-	
産業技術分野	5,728,485	賞与引当金見返: 5,728,485
新産業創出・シーズ発掘等分野	810,658	賞与引当金見返: 810,658
法人共通	34,470,213	賞与引当金見返: 20,506,289 退職給付引当金見返: 13,963,924
合 計	41,009,356	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。	
計	-		

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期末交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額		
研究開発型スタートアップ支援事業費補助金	785,859,879	-	-	-	-	-	785,859,879	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(293)	(-)	(-)	(-)
	8,703	-	482	-
職員	(6,461)	(-)	(-)	(-)
	697,461	-	8,466	-
合計	(6,755)	(-)	(-)	(-)
	706,164	-	8,948	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等100,190千円は含まれておりません。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	特定公募型研究開発業務	特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	-	6,835,561	23,249,584,269	9,786,765,996	-	-	33,043,185,826	662,868,039	33,706,053,865
行政コスト	-	6,835,561	23,249,584,269	9,786,765,996	-	-	33,043,185,826	662,868,039	33,706,053,865
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	-	6,835,561	23,089,976,260	9,745,411,471	-	-	32,842,223,292	665,969,100	33,508,192,392
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	-	6,835,561	23,237,366,467	9,784,101,130	-	-	33,028,303,158	-	33,028,303,158
外部委託費	-	41,869	21,662,252,744	1,243,633,747	-	-	22,905,928,360	-	22,905,928,360
補助事業費	-	6,774,473	928,937,604	8,081,747,442	-	-	9,017,459,519	-	9,017,459,519
その他	-	19,219	646,176,119	458,719,941	-	-	1,104,915,279	-	1,104,915,279
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	662,695,498	662,695,498
雑損	-	-	12,217,802	2,664,866	-	-	14,882,668	42,641	14,925,309
計	-	6,835,561	23,249,584,269	9,786,765,996	-	-	33,043,185,826	662,738,139	33,705,923,965
事業収益									
運営費交付金収益	-	6,890,086	24,474,400,163	10,434,346,571	-	-	34,915,636,820	617,083,953	35,532,720,773
国庫補助金収入	-	-	-	785,859,879	-	-	785,859,879	-	785,859,879
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	29,922,832	29,922,832
賞与引当金見返に係る収益	-	-	5,693,193	804,761	-	-	6,497,954	21,888,950	28,386,904
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,845,624	△ 5,845,624
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	257,781	257,781
雑益	-	-	147,443,389	38,765,258	-	-	186,208,647	2,471,465	188,680,112
計	-	6,890,086	24,627,536,745	11,259,776,469	-	-	35,894,203,300	665,779,357	36,559,982,657
事業損益	-	54,525	1,377,952,476	1,473,010,473	-	-	2,851,017,474	3,041,218	2,854,058,692
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	129,900	129,900
計	-	-	-	-	-	-	-	129,900	129,900
臨時利益									
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	178,226	178,226
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	612,050	612,050
計	-	-	-	-	-	-	-	790,276	790,276
当期純損益	-	54,525	1,377,952,476	1,473,010,473	-	-	2,851,017,474	3,701,594	2,854,719,068
当期総損益	-	54,525	1,377,952,476	1,473,010,473	-	-	2,851,017,474	3,701,594	2,854,719,068
V 総資産									
流動資産	-	-	6,157,148	3,883,291	-	-	10,040,439	15,336,712,491	15,346,752,930
固定資産	-	-	172,276,839	36,669,502	-	-	208,946,341	306,172,851	515,119,192
敷金・保証金	-	-	172,276,839	36,669,502	-	-	208,946,341	-	208,946,341
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	187,292,181	187,292,181
その他	-	-	-	-	-	-	-	118,880,670	118,880,670
計	-	-	178,433,987	40,552,793	-	-	218,986,780	15,642,885,342	15,861,872,122

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. エネルギーシステム分野
 - 系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
 - b. 省エネルギー・環境分野
 - 未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証 等
 - c. 産業技術分野
 - ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等
 - d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
 - 研究開発型スタートアップの育成、オープンイノベーションの推進 等
 - e. 特定公募型研究開発業務
 - ムーンショット型研究開発事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業、経済安全保障重要技術育成プログラム事業 等
 - f. 特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務
 - 特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業
2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、662,738,139円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、665,779,357円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、15,642,885,342円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和4年度 決算報告書(一般勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	0	0	0		0	0	0		11,005,894,000	20,543,726,869	9,537,832,869	(注1)	2,786,982,000	2,672,449,131	△ 114,532,869	
国庫補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		1,490,139,000	785,859,879	△ 704,279,121	(注3)
業務収入	0	0	0		0	0	0		285,000	39,805,819	39,520,819	(注4)	72,000	8,393,757	8,321,757	(注4)
その他収入	0	0	0		0	0	0		315,575,000	113,584,178	△ 201,990,822	(注6)	82,492,000	24,176,645	△ 58,315,355	(注6)
計	0	0	0		0	0	0		11,321,754,000	20,697,116,866	9,375,362,866		4,359,685,000	3,490,879,412	△ 868,805,588	
支出																
業務経費	0	0	0		0	6,835,561	6,835,561	(注8)	11,321,840,000	23,272,228,017	11,950,388,017	(注9)	2,866,992,021	9,005,659,998	6,138,667,977	(注10)
国庫補助金事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		1,490,139,000	785,859,879	△ 704,279,121	(注12)
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	6,835,561	6,835,561		11,321,840,000	23,272,228,017	11,950,388,017		4,357,131,021	9,791,519,877	5,434,388,856	

(単位:円)

区分	特定公募型研究開発業務				特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	0	0	0		90,000,000	0	△ 90,000,000	(注2)	654,460,000	654,460,000	0		14,537,336,000	23,870,636,000	9,333,300,000	
国庫補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		1,490,139,000	785,859,879	△ 704,279,121	
業務収入	0	0	0		2,000	0	△ 2,000	(注5)	721,000	2,253,824	1,532,824	(注4)	1,080,000	50,453,400	49,373,400	
その他収入	0	0	0		0	0	0		117,021	916,790	799,769	(注7)	398,184,021	138,677,613	△ 259,506,408	
計	0	0	0		90,002,000	0	△ 90,002,000		655,298,021	657,630,614	2,332,593		16,426,739,021	24,845,626,892	8,418,887,871	
支出																
業務経費	0	0	0		92,579,000	0	△ 92,579,000	(注11)	0	0	0		14,281,411,021	32,284,723,576	18,003,312,555	
国庫補助金事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		1,490,139,000	785,859,879	△ 704,279,121	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		655,189,000	654,122,050	△ 1,066,950		655,189,000	654,122,050	△ 1,066,950	
計	0	0	0		92,579,000	0	△ 92,579,000		655,189,000	654,122,050	△ 1,066,950		16,426,739,021	33,724,705,505	17,297,966,484	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

- (注1) 科学技術イノベーション創造推進費に係る運営交付金の交付を受けたため。
- (注2) 特定半導体利子補給事業に係る収入がなかったため。
- (注3) 若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業に係る収入がなかったため。
- (注4) 事業者からの返還等があったため。
- (注5) 貸与資産固定資産税に係る事業者からの収入がなかったため。
- (注6) 資産売却収入が予定より少なかったため。
- (注7) 資産売却収入が予定より多かったため。
- (注8) 国際研究開発事業に係る支出があったため。
- (注9) 科学技術イノベーション創造推進費に係る支出があったため。
- (注10) 前年度からの繰越があったため。
- (注11) 特定半導体利子補給事業に係る支出がなかったため。
- (注12) 若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業に係る支出がなかったため。